

第 1 章

概 要

注) 単位未満は四捨五入しているので、合計の数字と内訳は必ずしも一致しない。

第1 人口動態の概要

青森県の平成30年の出生、死亡、自然増減、死産、周産期死亡、婚姻及び離婚の概要は表1に示すとおりである。

表1 人口動態の年間発生件数（青森県）

区分	実数			率			平均発生間隔	
	平成30年	平成29年	対前年比	平成30年	平成29年	対前年比	平成30年	平成29年
出生	7,803	8,035	△ 232	6.2	6.3	△ 0.1	1° 07' 22"	1° 05' 25"
死亡	17,936	17,575	361	14.3	13.8	0.5	29' 18"	29' 54"
乳児死亡	15	18	△ 3	1.9	2.2	△ 0.3	584° 00' 00"	486° 40' 00"
新生児死亡	10	13	△ 3	1.3	1.6	△ 0.3	876° 00' 00"	673° 50' 46"
自然増減	△ 10,133	△ 9,540	△ 593	△ 8.1	△ 7.5	△ 0.6	…	…
死産	191	173	18	23.9	21.1	2.8	45° 51' 50"	50° 38' 09"
自然死産	91	81	10	11.4	9.9	1.5	96° 15' 49"	108° 08' 53"
人工死産	100	92	8	12.5	11.2	1.3	87° 36' 00"	95° 13' 03"
周産期死亡	21	32	△ 11	2.7	4.0	△ 1.3	417° 08' 34"	273° 45' 00"
妊娠満22週以後の死産	13	21	△ 8	1.7	2.6	△ 0.9	673° 50' 46"	417° 08' 34"
早期新生児死亡	8	11	△ 3	1.0	1.4	△ 0.4	1,095° 00' 00"	796° 21' 49"
婚姻	4,737	5,122	△ 385	3.8	4.0	△ 0.2	1° 50' 57"	1° 42' 37"
離婚	2,022	2,092	△ 70	1.61	1.64	△ 0.03	4° 19' 56"	4° 11' 15"
区分	平成30年	平成29年						
合計特殊出生率	1.43	1.43						

(全国)

区分	実数			率			平均発生間隔	
	平成30年	平成29年	対前年比	平成30年	平成29年	対前年比	平成30年	平成29年
出生	918,400	<u>946,146</u>	△ 27,746	7.4	7.6	△ 0.2	00' 34"	00' 33"
死亡	1,362,470	<u>1,340,567</u>	21,903	11.0	10.8	0.2	00' 23"	00' 24"
乳児死亡	1,748	<u>1,762</u>	△ 14	1.9	1.9	0.0	5° 00' 41"	<u>4° 58' 18"</u>
新生児死亡	801	<u>833</u>	△ 32	0.9	0.9	0.0	10° 56' 11"	<u>10° 30' 58"</u>
自然増減	△ 444,070	<u>△ 394,421</u>	△ 49,649	△ 3.6	△ 3.2	△ 0.4	…	…
死産	19,614	<u>20,364</u>	△ 750	20.9	21.1	△ 0.2	26' 48"	25' 49"
自然死産	9,252	<u>9,740</u>	△ 488	9.9	10.1	△ 0.2	56' 49"	53' 58"
人工死産	10,362	<u>10,624</u>	△ 262	11.0	11.0	0.0	50' 43"	<u>49' 28"</u>
周産期死亡	2,999	<u>3,309</u>	△ 310	3.3	3.5	△ 0.2	2° 55' 16"	<u>2° 38' 50"</u>
妊娠満22週以後の死産	2,385	2,683	△ 298	2.6	2.8	△ 0.2	3° 40' 23"	3° 15' 54"
早期新生児死亡	614	<u>626</u>	△ 12	0.7	0.7	0.0	14° 16' 02"	<u>13° 59' 37"</u>
婚姻	586,481	<u>606,952</u>	△ 20,471	4.7	4.9	△ 0.2	00' 54"	00' 52"
離婚	208,333	<u>212,296</u>	△ 3,963	1.68	1.70	△ 0.02	02' 31"	02' 29"
区分	平成30年	平成29年						
合計特殊出生率	1.42	1.43						

注:1) 青森県の基礎人口は平成30年が1,258,000人、平成29年が1,274,000人である。

注:2) 全国の基礎人口は平成30年が124,218,285人、平成29年が124,648,471人である。

注:3) 用語の説明及び比率の算出方法については、第2章人口動態統計「利用上の注意」を参照されたい。

注:4) 厚生労働省において、平成16・18・21～29年の都道府県からの報告漏れ（平成31年3月29日厚生労働省公表）による再集計を行ったことにより、表の中で下線が引かれた数値について修正している。

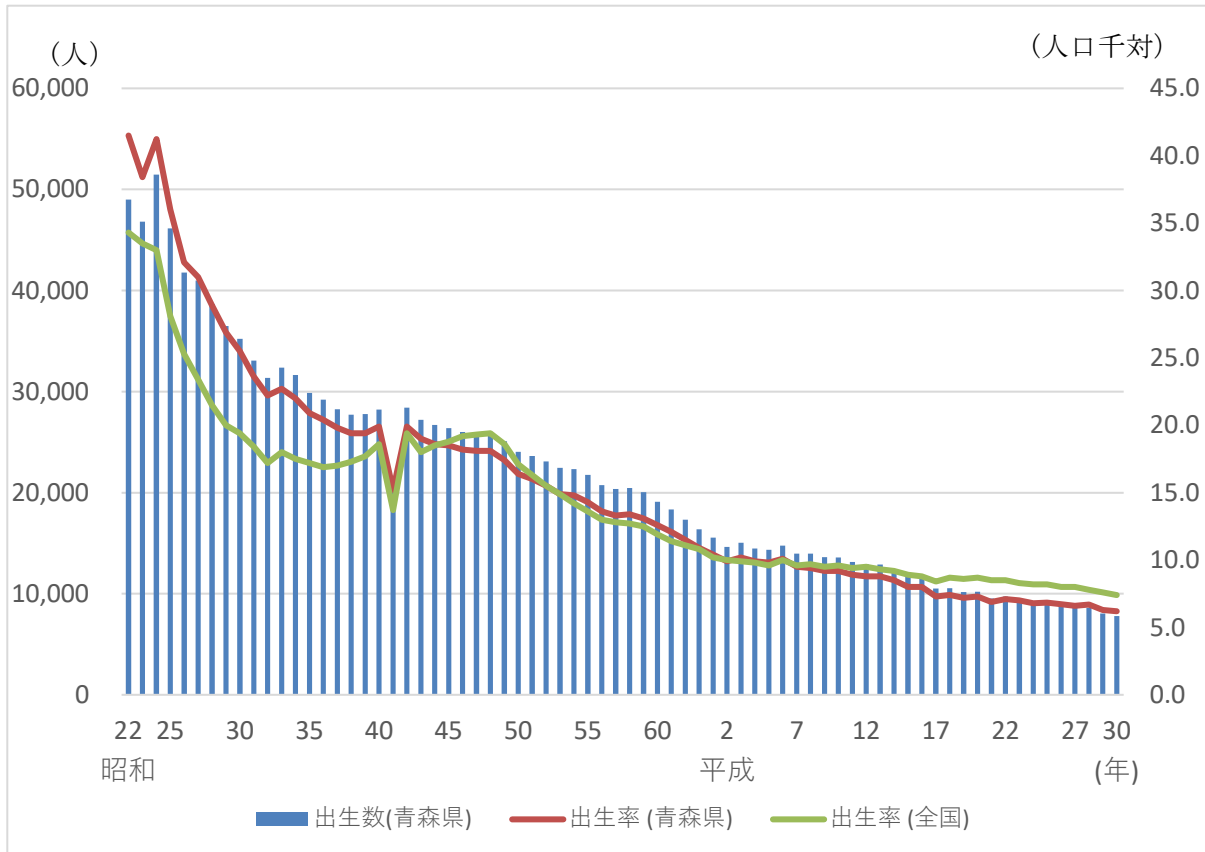
1 出生

(1) 概況及び年次推移

平成 30 年の出生数は 7,803 人で、前年の 8,035 人より 232 人減少した。出生率（人口千対）は 6.2 で、前年の 6.3 を 0.1 ポイント下回り、全国の 7.4 を 1.2 ポイント下回った。（表 1）

年次推移をみると、年々減少・低下傾向にあり、昭和 24 年には出生数が 50,000 人を超えていたが、昭和 50 年には 25,000 人を下回り、平成 21 年以降は 10,000 人を割り込んでいる。（図 1）

図 1 出生数、出生率の年次推移



(2) 地域別出生

平成 30 年の市部の出生数は 6,329 人、郡部は 1,474 人であり、出生率（人口千対）は市部が 6.4 で郡部の 5.2 を 1.2 ポイント上回っている。

詳細は第 2 章第 6 表に記載されているので、参照されたい。

(3) 出生順位と母の年齢

平成 30 年に出生した子（死産を除く）が、子の母の何番目の子に該当するかを表す、出生順位別出生数の構成比は、第 1 子が 45.3%、第 2 子が 35.4%、第 3 子以上が 19.3%となっており、第 1 子と第 2 子で全体の約 8 割を占めている。（第 2 章第 8 表参照）

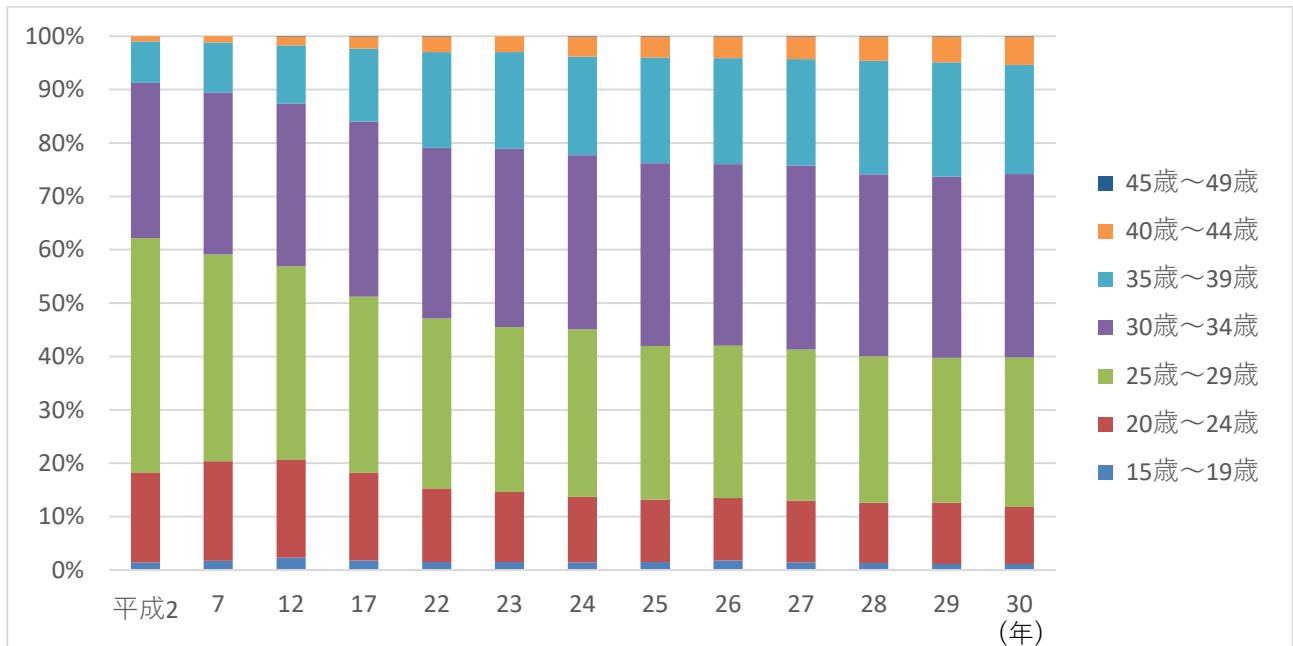
また、平成 30 年における母の年齢階級別出生の構成比をみると、30 歳から 34 歳が 34.4%で最も高く、次いで 25 歳から 29 歳が 28.0%となっている。（表 2）

表2 母の年齢階級別出生の構成比

(単位：%)

母の年齢	平成2	7	12	17	22	23	24	25	26	27	28	29	30
15歳～19歳	1.4	1.7	2.3	1.8	1.5	1.5	1.4	1.5	1.8	1.4	1.3	1.1	1.1
20歳～24歳	16.9	18.7	18.3	16.4	13.8	13.1	12.3	11.7	11.7	11.6	11.3	11.5	10.7
25歳～29歳	43.9	38.7	36.3	33.0	31.8	30.9	31.4	28.8	28.6	28.3	27.5	27.1	28.0
30歳～34歳	29.1	30.4	30.5	32.8	32.0	33.4	32.6	34.3	34.0	34.5	34.1	33.9	34.4
35歳～39歳	7.7	9.3	10.9	13.7	17.9	18.1	18.5	19.8	19.9	19.9	21.3	21.4	20.4
40歳～44歳	1.0	1.2	1.6	2.2	2.9	3.0	3.7	3.9	4.0	4.2	4.5	4.8	5.3
45歳～49歳	0.0	0.0	0.1	0.1	0.1	0.0	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1

図2 母の年齢階級別出生の構成比

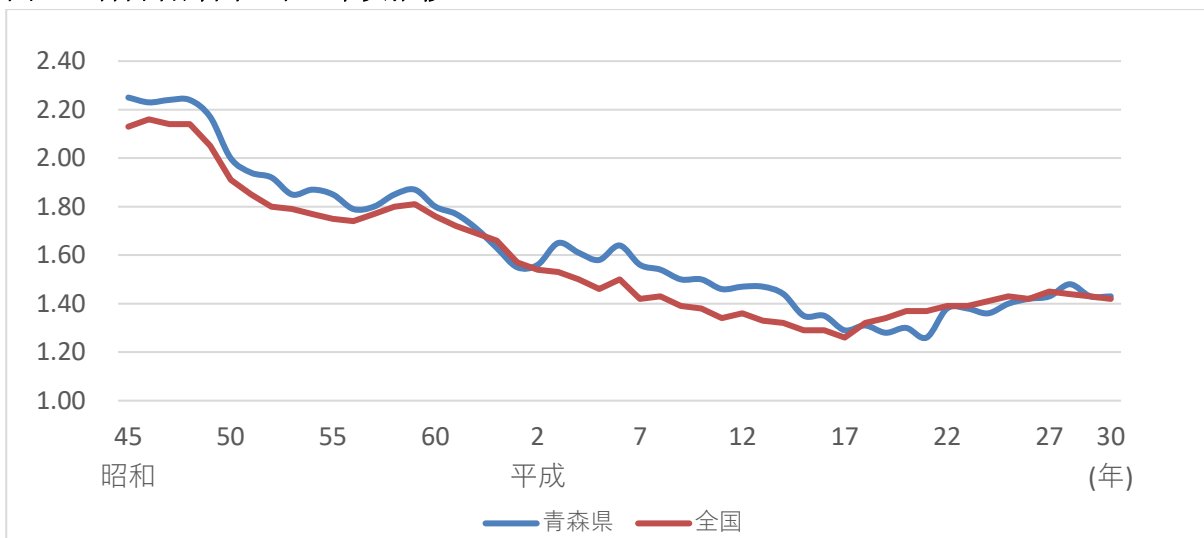


(4) 合計特殊出生率

平成30年の合計特殊出生率は1.43で、前年の1.43と同率となり、全国の1.42を0.01ポイント上回った。(表1)

年次推移をみると、年々低下傾向にあり、平成18年から全国平均を下回って推移したが、平成25年から上昇傾向に転じ、平成28年には全国平均を上回った。(図3)

図3 合計特殊出生率の年次推移



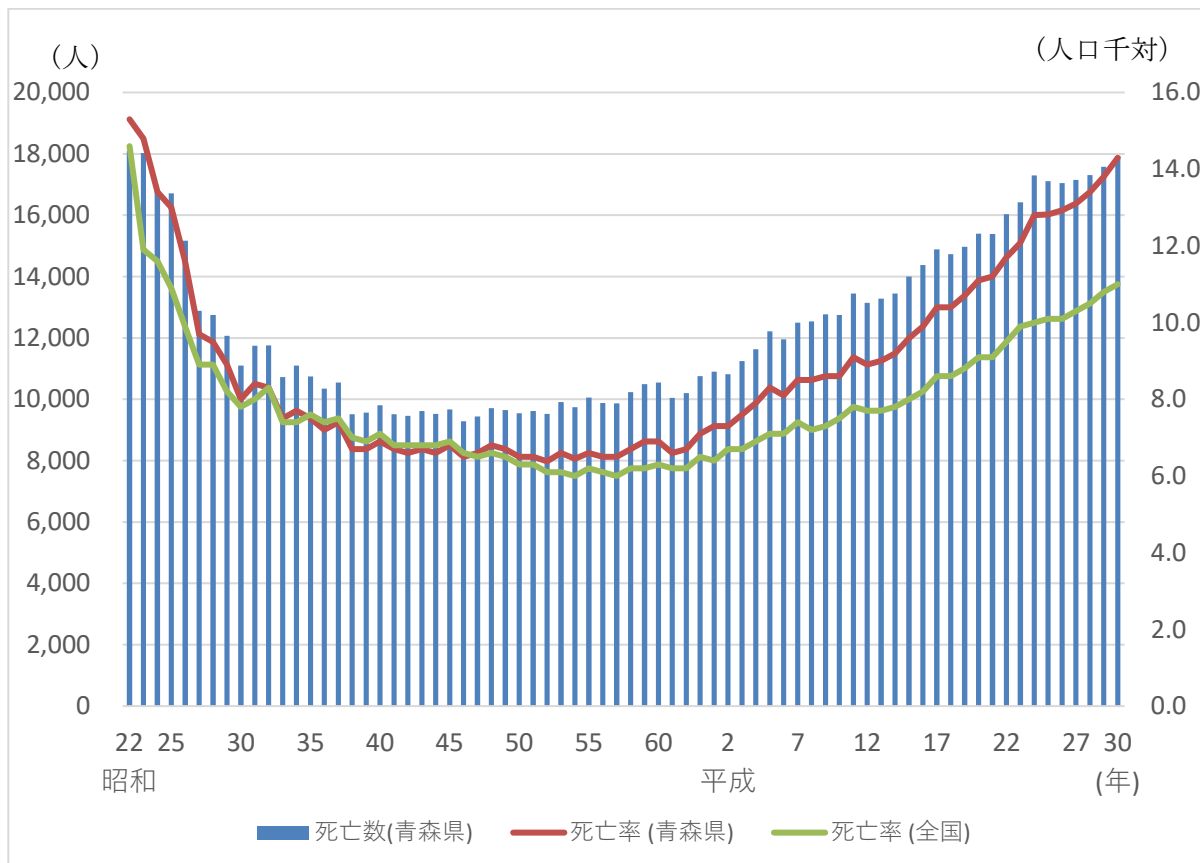
2 死 亡

(1) 概況及び年次推移

平成 30 年の死亡数は 17,936 人で、前年の 17,575 人より 361 人増加した。死亡率（人口千対）は 14.3 で、前年の 13.8 を 0.5 ポイント上回り、全国の 11.0 を 3.3 ポイント上回った。（表 1）

年次推移をみると、戦後著しく減少・低下し、死亡率は昭和 33 年には 8.0、昭和 38 年には 7.0 を下回った後、横ばい傾向になったが、高齢化の進行に伴い、増加・上昇に転じた。（図 4）

図 4 死亡数及び死亡率の年次推移



(2) 地域別死亡

平成 30 年の市部の死亡数は 13,210 人、郡部は 4,726 人であり、死亡率（人口千対）は市部が 13.5 で郡部の 16.8 を 3.3 ポイント下回っている。

詳細は第 2 章第 13 表に記載されているので、参照されたい。

(3) 主要死因

平成30年の死因の第1位は悪性新生物で、死亡数4,947人、死亡率（人口10万対）は393.2となった。第2位は心疾患で、死亡数2,684人、死亡率213.4、第3位は脳血管疾患で、死亡数1,666人、死亡率132.4、第4位は肺炎で、死亡数1,336人、死亡率106.2となった。（表3）

表3 死因順位別死亡数、死亡率

（前年比較・全国比較）

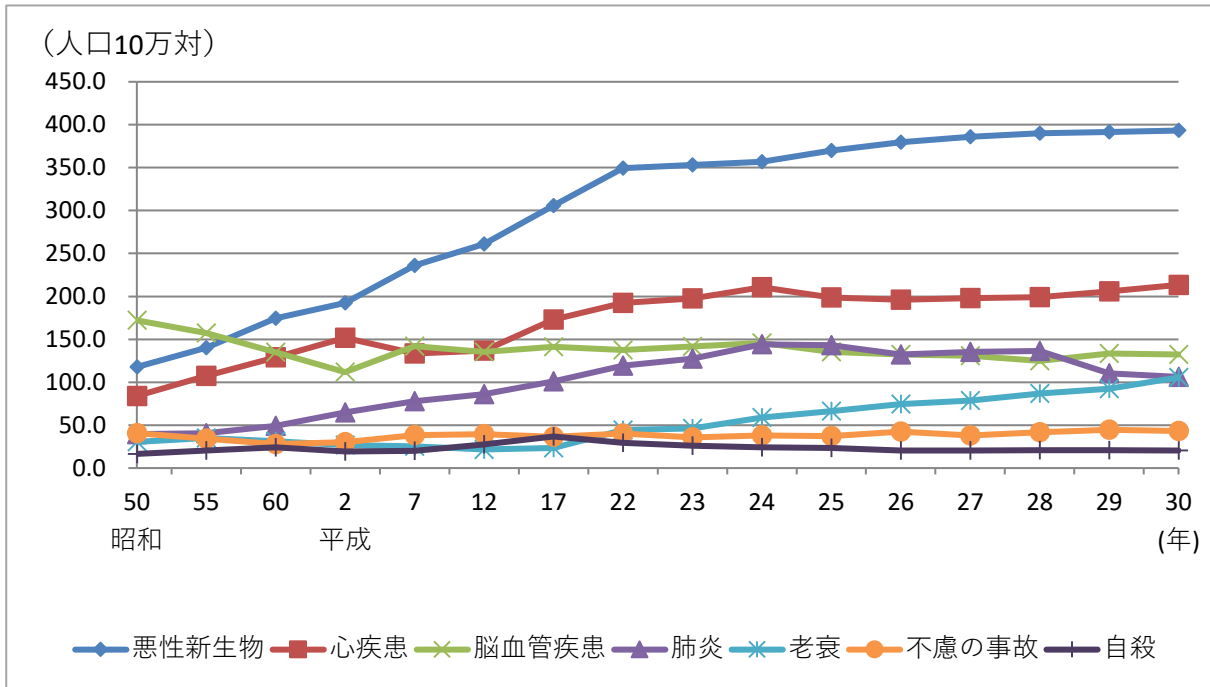
死 因	青森県						全国		
	平成30年			平成29年			平成30年		
	順位	死 亡 数	率	順位	死 亡 数	率	順位	死 亡 数	率
死 亡 総 数		17,936	1,425.8		17,575	1,379.5		1,362,470	1,096.8
悪性新生物	1	4,947	393.2	1	4,986	391.4	1	373,584	300.7
心 疾 患	2	2,684	213.4	2	2,621	205.7	2	208,221	167.6
脳血管疾患	3	1,666	132.4	3	1,700	133.4	4	108,186	87.1
肺 炎	4	1,336	106.2	4	1,407	110.4	5	94,661	76.2
老 衰	5	1,328	105.6	5	1,178	92.5	3	109,605	88.2
不慮の事故	6	543	43.2	6	568	44.6	6	41,238	33.2
血管性及び詳細不明の認知症	7	375	29.8	9	336	26.4	9	20,521	16.5
腎 不 全	8	373	29.7	7	376	29.5	8	26,081	21.0
誤嚥性肺炎	9	332	26.4	13	240	18.8	7	38,460	31.0
アルツハイマー病	10	301	23.9	8	339	26.6	12	19,095	15.4

（青森県男女比較）

死 因	平成30年					
	男性			女性		
	順位	死 亡 数	率	順位	死 亡 数	率
死 亡 総 数		8,925	1,510.2		9,011	1,353.0
悪性新生物	1	2,875	486.5	1	2,072	311.1
心 疾 患	2	1,243	210.3	2	1,441	216.4
脳血管疾患	3	754	127.6	4	912	136.9
肺 炎	4	729	123.4	5	607	91.1
老 衰	5	315	53.3	3	1,013	152.1
不慮の事故	6	313	53.0	7	230	34.5
血管性及び詳細不明の認知症	12	135	22.8	6	240	36.0
腎 不 全	9	172	29.1	8	201	30.2
誤嚥性肺炎	8	173	29.3	10	159	23.9
アルツハイマー病	15	116	19.6	9	185	27.8

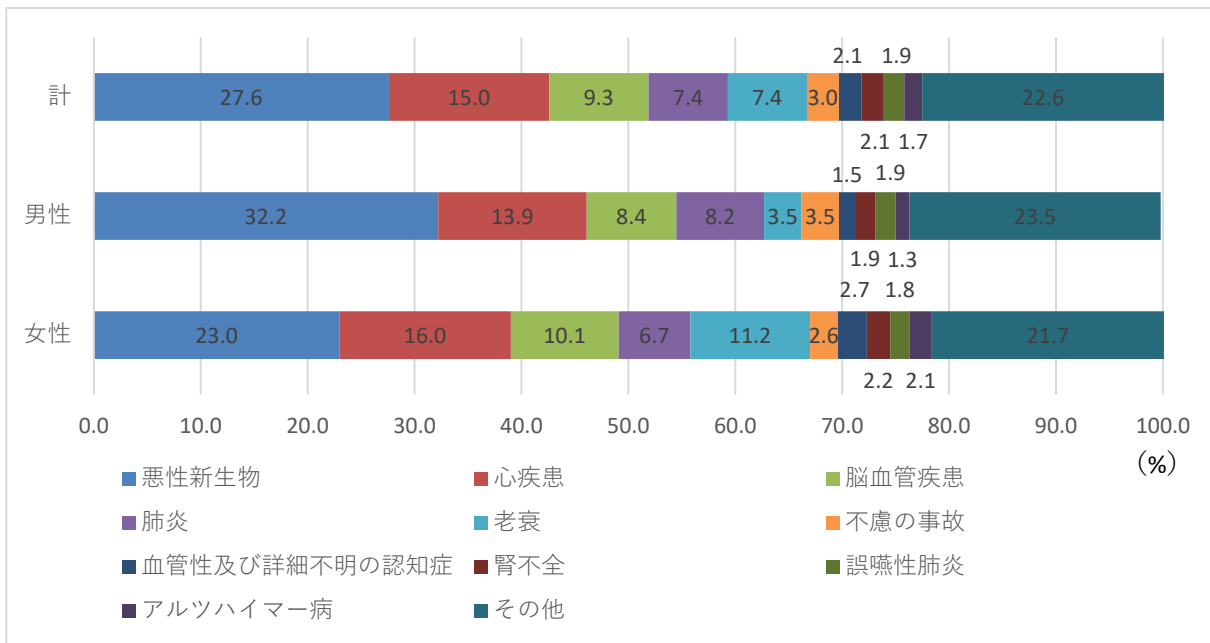
年次推移をみると、昭和50年には、「脳血管疾患」が1位だったが、昭和57年には「悪性新生物」が「脳血管疾患」を上回って1位になり、さらに昭和61年には「心疾患」が「脳血管疾患」を上回り、2位になった。(図5)

図5 主要死因別死亡率の年次推移



死因ごとの構成比をみると、悪性新生物が27.6%、心疾患が15.0%、脳血管疾患が9.3%、肺炎が7.4%と続き、これら4つの死因で全体の59.3%（前年61.0%）を占めている。(図6)

図6 10大死因の構成比



平成30年の年代別死因順位をみると、10歳代から30歳代までは、自殺が死因第1位であり、40歳代から80歳代までは、悪性新生物が死因第1位となっている。(表4)

表4 年代別死因順位、実数

(上段：死因、下段：実数)

年代	総数 (実数)	1位	2位	3位
0～9歳	24	先天奇形, 変形及び染色体異常 8	周産期に発生した病態 5	※ 1
10～19歳	15	自殺 5	不慮の事故 4	悪性新生物 3
20～29歳	35	自殺 18	不慮の事故 9	悪性新生物 4
30～39歳	105	自殺 28	悪性新生物 19	不慮の事故 11
40～49歳	271	悪性新生物 86	自殺 42	脳血管疾患 28
50～59歳	656	悪性新生物 274	心疾患 71	脳血管疾患 56
60～69歳	1,976	悪性新生物 955	心疾患 225	脳血管疾患 126
70～79歳	3,383	悪性新生物 1,368	心疾患 409	脳血管疾患 289
80～89歳	6,902	悪性新生物 1,727	心疾患 1,091	脳血管疾患 690
90～99歳	4,295	心疾患 800	老衰 769	悪性新生物 504
100歳～	274	老衰 98	心疾患 54	肺炎 24

※0～9歳の第3位は、敗血症、悪性新生物、その他の新生物、インフルエンザ、不慮の事故及び他殺が同順位で、実数は各1名である。

3 乳児死亡、新生児死亡及び周産期死亡

(1) 乳児死亡

平成30年の乳児死亡数は15人で、前年の18人より3人減少した。乳児死亡率（出生千対）は1.9で、前年の2.2を0.3ポイント下回り、全国の1.9と同率となった。（表1）

年次推移をみると、一貫して減少・低下傾向にあり、近年も緩やかに減少・低下している。

（図7）

死亡の原因の内訳をみると、「周産期に発生した病態」、「先天奇形、変形及び染色体異常」が多い。（表5）

図7 乳児死亡数及び乳児死亡率の年次推移

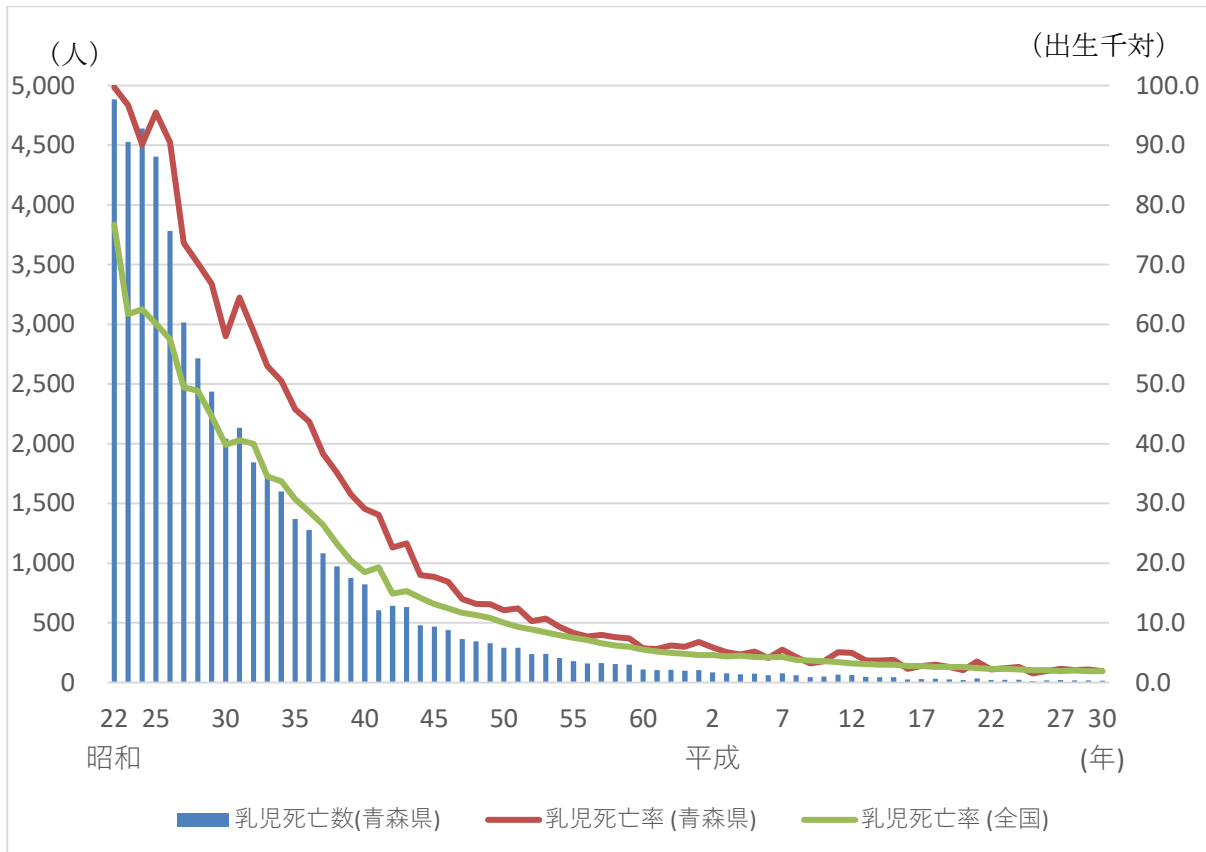


表5 乳児死亡の内訳の年次推移

死亡の内訳	平成24年	25年	26年	27年	28年	29年	30年
総計	24	14	17	20	18	18	15
周産期に発生した病態	10	4	3	7	6	6	5
先天奇形、変形及び染色体異常	7	5	8	7	5	7	7
乳幼児突然死症候群	2	2	2	1	-	-	-
その他	5	3	4	5	7	5	3

(2) 新生児死亡

平成 30 年の新生児死亡数は 10 人で、前年の 13 人より 3 人減少した。新生児死亡率（出生千対）は 1.3 で、前年の 1.6 を 0.3 ポイント下回り、全国の 0.9 を 0.4 ポイント上回った。（表 1）
 年次推移をみると、一貫して減少・低下傾向にあり、近年も緩やかに減少・低下している。

(図 8)

死亡の原因の内訳をみると、「周産期に発生した病態」、「先天奇形、変形及び染色体異常」が多い。（表 6）

図 8 新生児死亡数及び新生児死亡率の年次推移

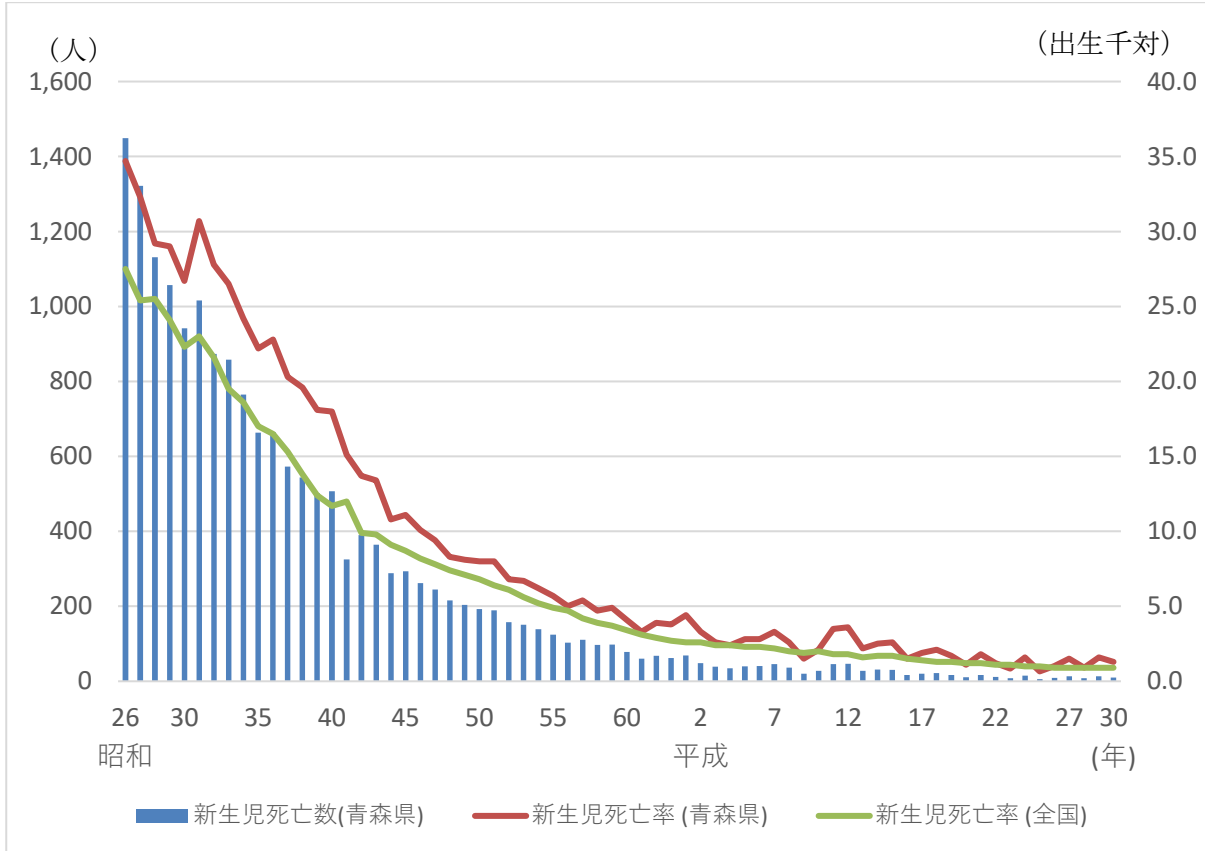


表 6 新生児死亡の内訳の年次推移

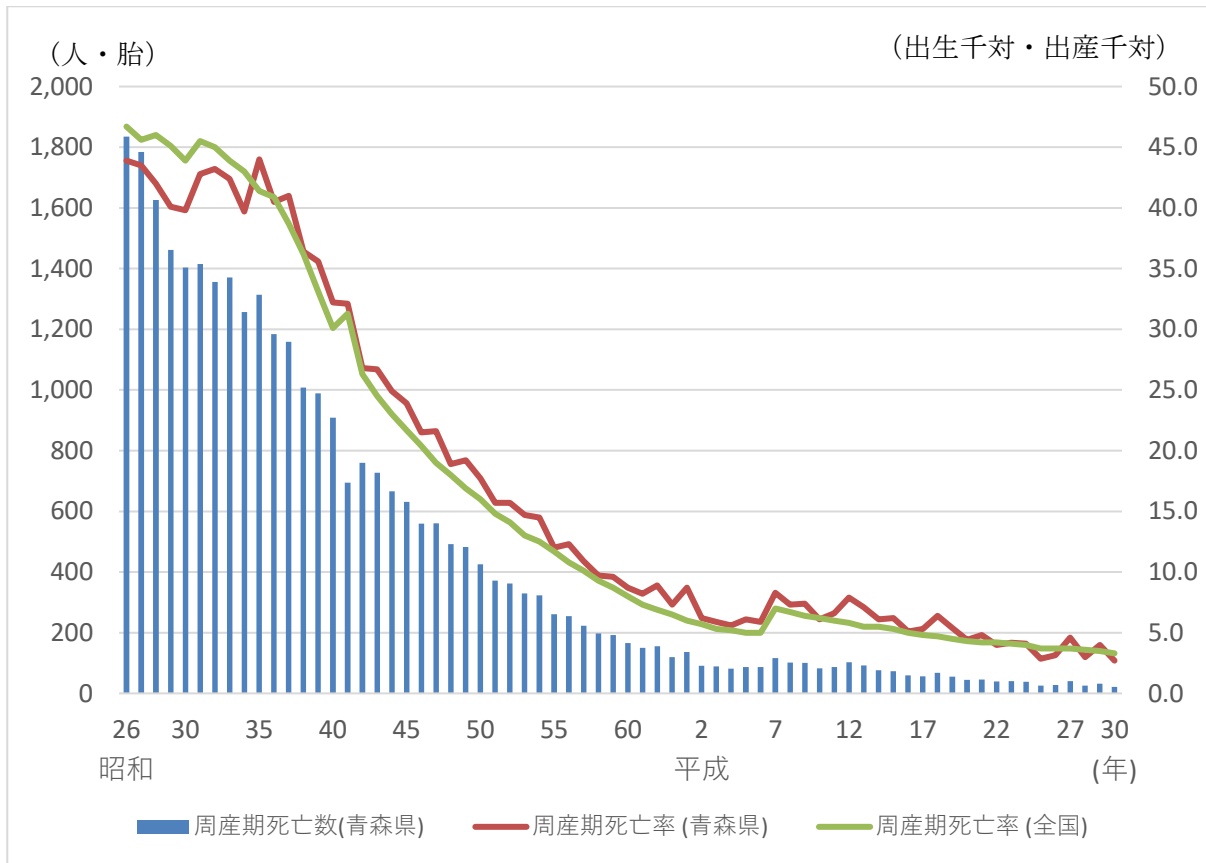
死因の内訳	平成24年	25年	26年	27年	28年	29年	30年
総計	15	6	9	13	8	13	10
周産期に発生した病態	10	2	3	7	6	6	4
先天奇形、変形及び染色体異常	4	4	5	5	2	4	5
乳幼児突然死症候群	-	-	-	-	-	-	-
その他	1	-	1	1	-	3	1

(3) 周産期死亡

平成 30 年の周産期死亡数は 21 件（妊娠満 22 週以後の死産 13 胎、早期新生児死亡 8 人）で、前年の 32 件（同 21 胎、同 11 人）より 11 件（同 8 胎減、同 3 人減）減少した。周産期死亡率（出産（出生＋妊娠満 22 週以後の死産）千対）は 2.7 で、前年の 4.0 を 1.3 ポイント下回り、全国の 3.3 を 0.6 ポイント下回った。（表 1）

年次推移をみると、年々減少・低下傾向にあり、近年も緩やかに低下している。（図 9）

図 9 周産期死亡数及び周産期死亡率の年次推移



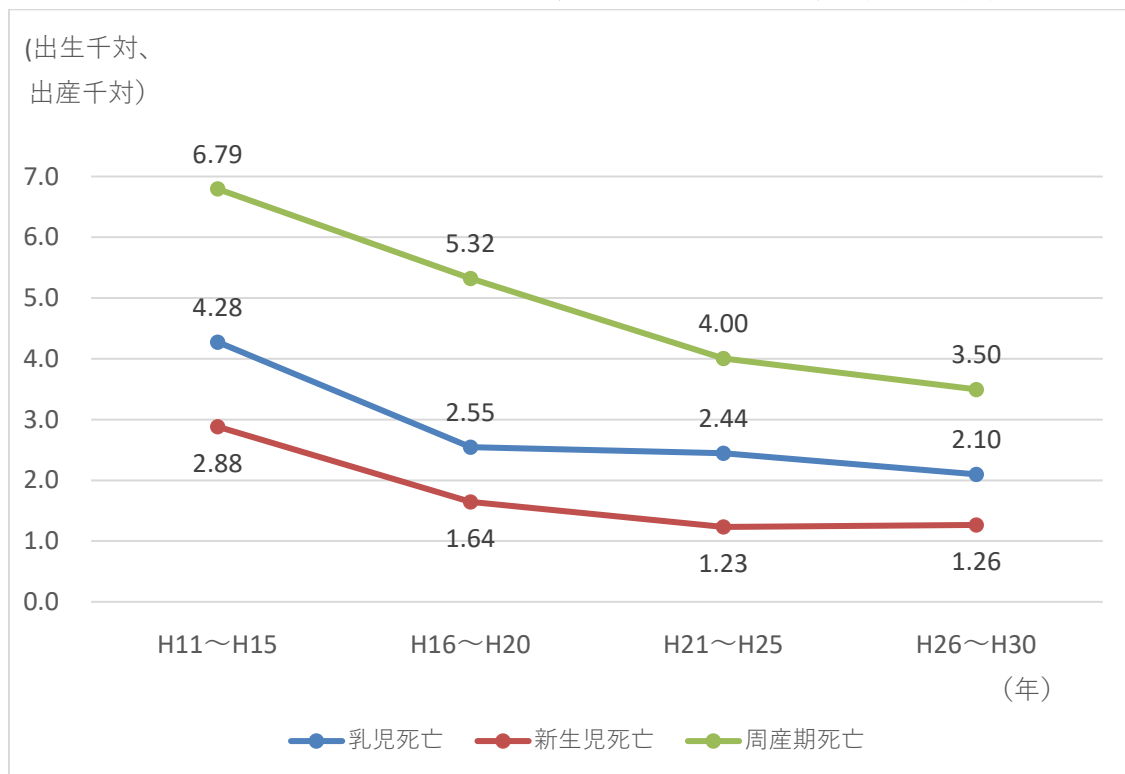
※ 周産期死亡については、死亡数、死亡率の算定方法が平成 6 年以前と平成 7 年以降では異なっている。

	死亡数	死亡率
平成 6 年以前	妊娠満 28 週以後死産 ＋ 早期新生児	出生千対
平成 7 年以降	妊娠満 22 週以後死産 ＋ 早期新生児	出産千対（出生＋妊 娠満 22 週以後死産）

(4) 5か年比較

乳児死亡、新生児死亡、周産期死亡とも対象数が少ないため実数1件の増減による死亡率への影響が大きいことから、それぞれの死亡率を5年単位で比較すると、乳児死亡、周産期死亡は低下傾向が続いており、新生児死亡は低下傾向であったが、平成26年から平成30年までの5年単位で増加傾向に転じた。(図10)

図10 乳児死亡率・新生児死亡率・周産期死亡率の5か年比較（年次推移）

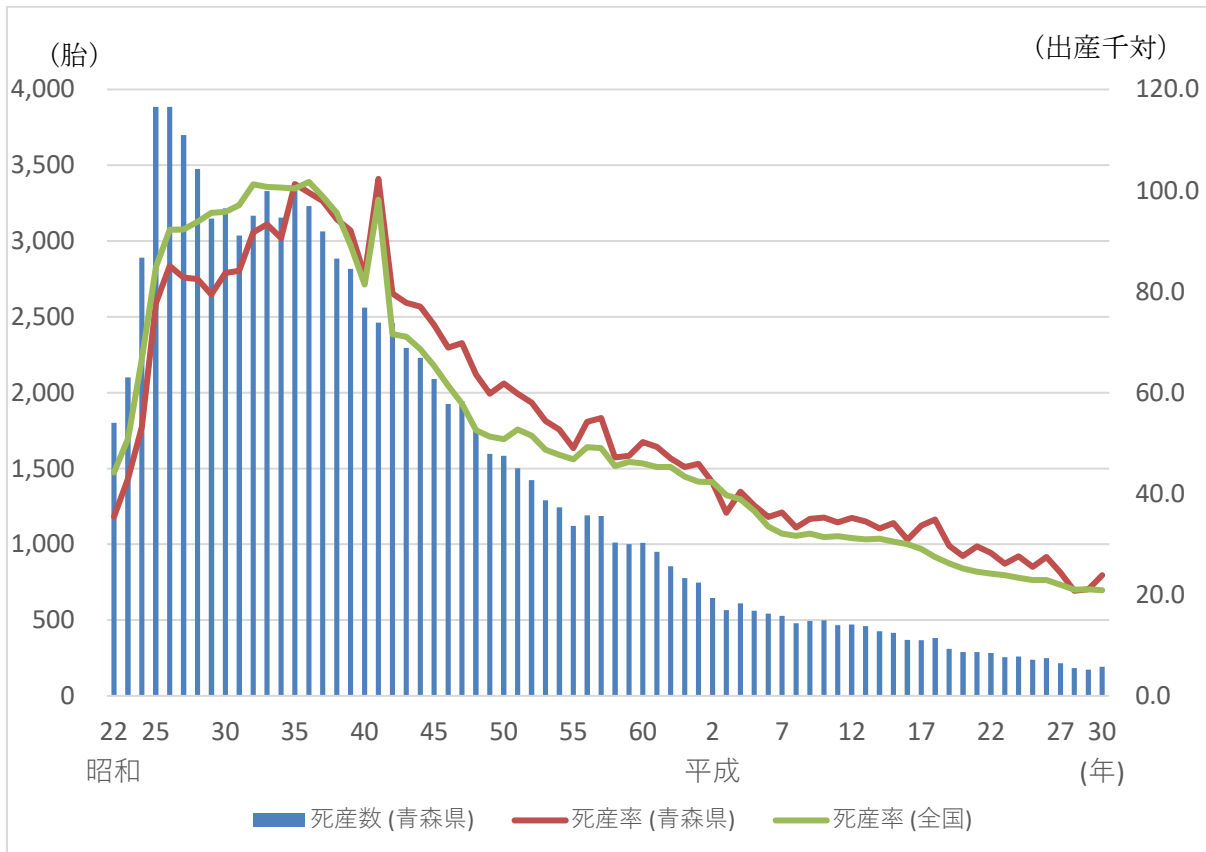


4 死産

平成 30 年の死産数は 191 胎（自然死産 91 胎、人工死産 100 胎）で、前年の 173 胎（同 81 胎、同 92 胎）より 18 胎（同 10 胎増、同 8 胎増）増加した。死産率（出産（出生＋死産）千対）は 23.9 で、前年の 21.1 を 2.8 ポイント上回り、全国の 20.9 を 3.0 ポイント上回った。（表 1）

年次推移をみると、死産数は昭和 25 年をピークに減少傾向にあるが、死産率は昭和 35 年をピークに減少に転じ、昭和 41 年（ひのえうま年）には急激時上昇したが、その後は減少傾向が続いている。（図 1 1）

図 11 死産数及び死産率の年次推移



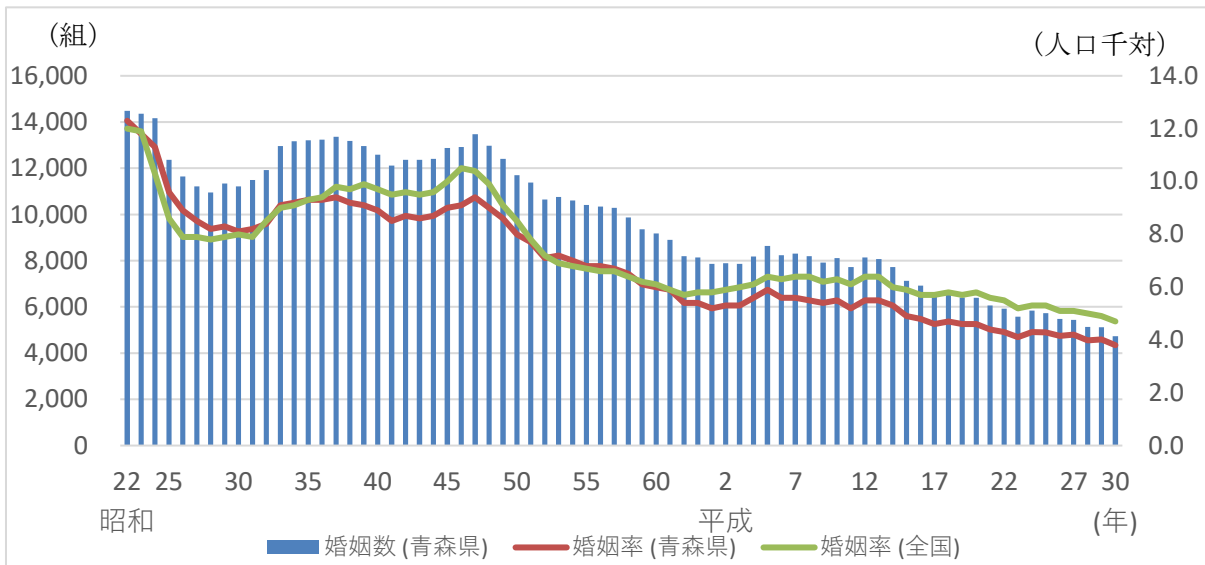
5 婚姻

(1) 概況及び年次推移

平成 30 年の婚姻件数は 4,737 組で、前年の 5,122 組より 385 組減少した。婚姻率（人口千対）は 3.8 で、前年の 4.0 を 0.2 ポイント下回り、全国の 4.7 を 0.9 ポイント下回った。（表 1）

年次推移をみると、昭和 25 年以降横ばいで推移していたが、昭和 48 年以降減少・低下傾向を示している。（図 12）

図 12 婚姻数及び婚姻率の年次推移

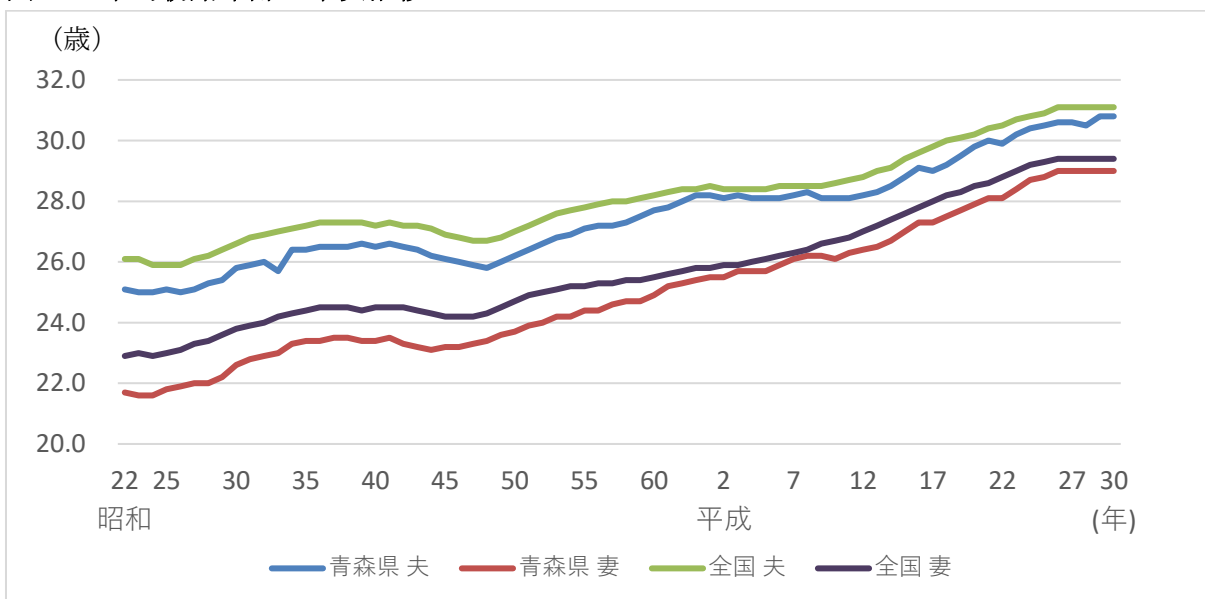


(2) 平均初婚年齢

平成 30 年の平均初婚年齢は、男性が 30.8 歳（全国 31.1 歳）、女性が 29.0 歳（全国 29.4 歳）で、男性は前年の 30.8 歳（全国 31.1 歳）、女性は前年の 29.0 歳（全国 29.4 歳）と同値であった。（図 13）

年次推移をみると、男女とも年々上昇している。

図 13 平均初婚年齢の年次推移



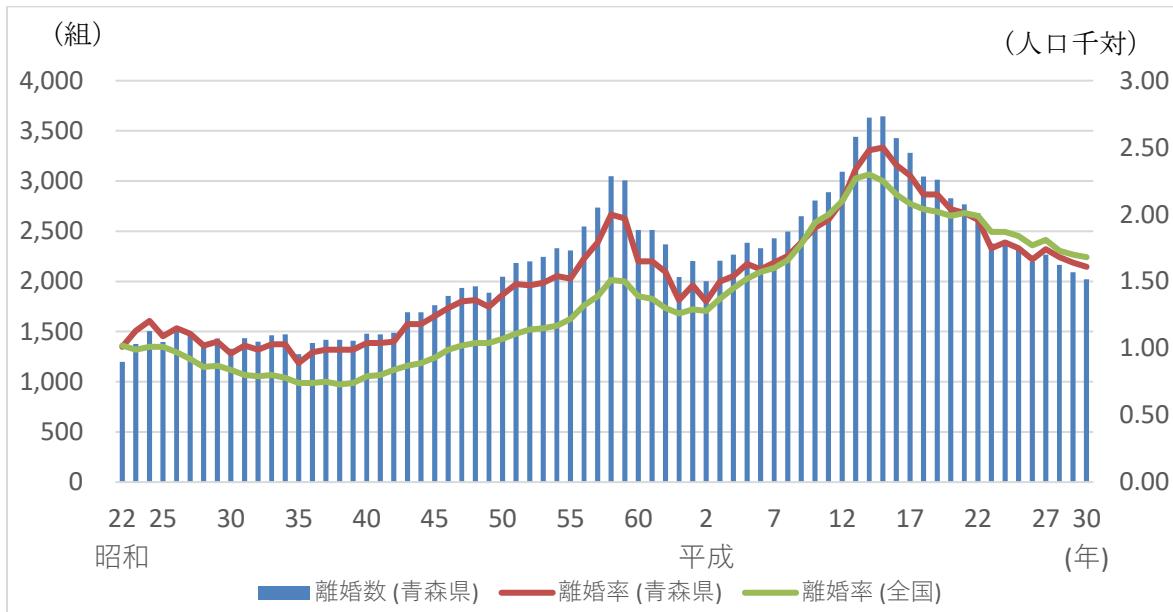
6 離婚

(1) 概況及び年次推移

平成30年の離婚件数は2,022組で、前年の2,092組より70組減少した。離婚率（人口千対）は1.61で、前年の1.64を0.03ポイント下回り、全国の1.68を0.07ポイント下回った。（表1）

年次推移をみると、戦後横ばい状態が続いたが、昭和40年代に入り増加・上昇し、昭和58年をピークに減少・低下傾向に転じた。その後、平成3年から再び増加・上昇したものの、平成16年から減少・低下傾向となっている。（図14）

図14 離婚数及び離婚率の年次推移



(2) 離婚した夫婦の同居期間

平成30年の離婚件数2,022組のうち、結婚5年未満で離婚した件数の構成比は31.5%で最も多く、次いで20年以上の20.4%、5～10年の20.0%の順となっている。（表7）

表7 離婚件数、同居期間別構成比

(単位：%)

同居期間	H7年	12年	17年	22年	24年	25年	26年	27年	28年	29年	30年
0～5年	36.4	36.7	32.1	29.0	32.8	30.9	31.8	29.8	32.1	33.2	31.5
1年未満	7.1	6.5	5.3	6.1	5.6	6.5	5.1	5.8	4.9	6.2	5.6
1～2年	9.3	8.4	7.3	8.2	6.9	7.9	6.4	7.2	6.4	7.1	6.9
2～3年	8.2	7.7	7.5	6.6	6.6	6.7	6.8	7.7	6.8	7.4	6.8
3～4年	6.1	7.9	6.7	5.7	5.8	6.1	6.0	5.8	6.0	6.9	6.1
4～5年	5.8	6.2	5.3	6.2	6.0	4.6	5.6	5.6	5.0	5.6	6.1
5～10年	19.0	22.4	23.0	22.2	20.6	20.4	22.1	21.3	19.1	19.0	20.0
10～15年	13.2	11.0	13.9	13.7	14.6	14.6	12.3	14.3	13.5	12.2	13.3
15～20年	11.0	8.5	9.9	10.2	10.9	11.3	12.0	11.1	10.6	11.1	11.5
20年以上	18.9	18.1	19.2	20.1	18.0	20.0	19.0	20.2	21.3	21.3	20.4
不詳	1.5	3.4	2.0	4.7	3.0	2.7	3.0	3.2	3.4	3.2	3.3

第2 医療統計の概要

1 医療施設

(1) 病院

平成30年10月1日現在の病院数は95施設で、前年の94施設から1施設増加した。人口10万対では7.5で、前年の7.4を0.1ポイント上回り、全国の6.6を0.9ポイント上回った。

年次推移をみると、年々増加していたが、昭和58年の124施設をピークにその後減少傾向にある。(図1)

(2) 一般診療所

平成30年10月1日現在の一般診療所数は885施設で、前年の881施設から4施設増加した。人口10万対では70.1で、前年の68.9を1.2ポイント上回り、全国の80.8を10.7ポイント下回った。

そのうち、有床診療所は142施設で、前年の146施設から4施設減少し、診療所全体の約16.0%（全国6.8%）となっている。

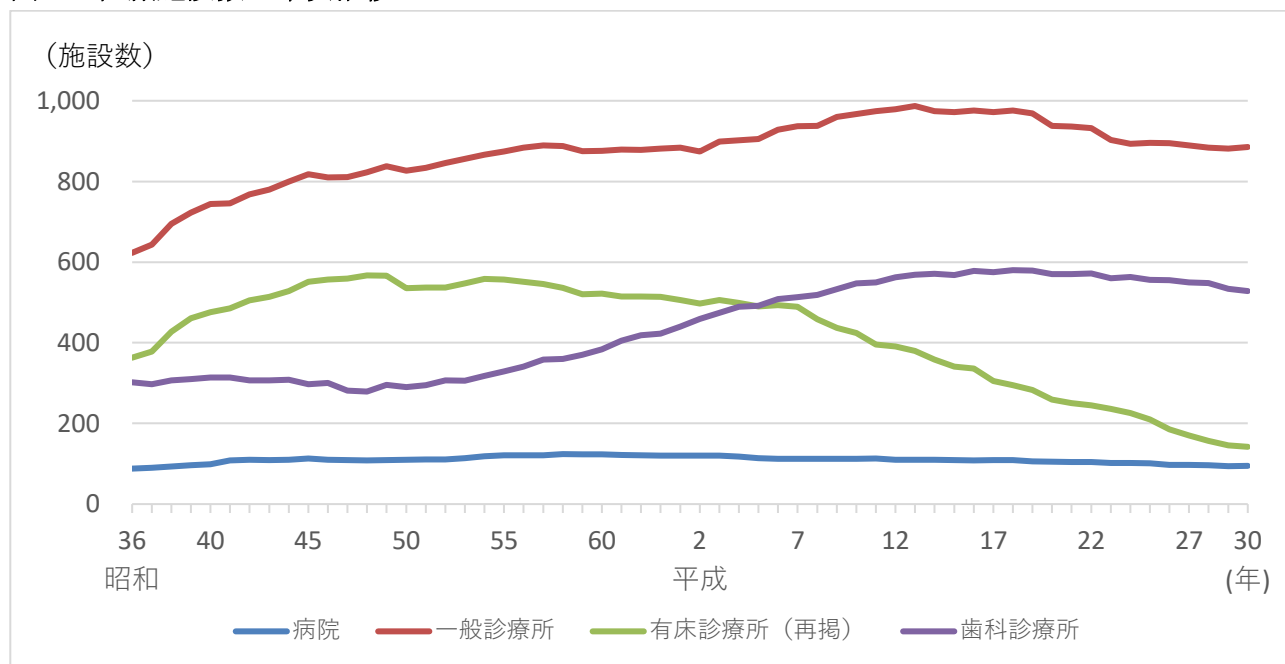
年次推移をみると、年々増加していたが、総数は平成13年の987施設、有床診療所は昭和48年の567施設をピークにその後減少傾向にある。(図1)

(3) 歯科診療所

平成30年10月1日現在の歯科診療所数は528施設で、前年の534施設から6施設減少した。人口10万対では41.8で、前年の41.8と同率であり、全国の54.3を12.5ポイント下回った。

年次推移をみると、年々増加していたが、平成18年の580施設をピークにその後減少傾向にある。(図1)

図1 医療施設数の年次推移



2 医師・歯科医師・薬剤師

(1) 医師

平成30年12月31日現在の医師数は2,712人であり、前回調査の平成28年(2,702人)から、10人増加している。また、人口10万対では214.7であり、前回(209.0)に比べ、5.7ポイント上回り、全国値である258.8を44.1ポイント下回った。(表1)

表1 医師数(実数、人口10万対)の年次推移 (単位:人)

区分	平成10年	12年	14年	16年	18年	20年	22年	24年	26年	28年	30年	
青森県	医師数	2,487	2,516	2,564	2,522	2,561	2,563	2,636	2,639	2,681	2,702	2,712
	人口10万対	168.3	170.5	174.5	173.7	180.0	184.1	191.9	195.5	203.0	209.0	214.7
全国	医師数	248,611	255,792	262,687	270,371	277,927	286,699	295,049	303,268	311,205	319,480	327,210
	人口10万対	196.6	201.5	206.1	211.7	217.5	224.5	230.4	237.8	244.9	251.7	258.8

(2) 歯科医師

平成30年12月31日現在の歯科医師数は740人であり、前回調査の平成28年(762人)から、22人減少している。また、人口10万対では58.6であり、前回(58.9)に比べ、0.3ポイント下回り、全国値である83.0を24.4ポイント下回った。(表2)

表2 歯科医師数(実数、人口10万対)の年次推移 (単位:人)

区分	平成10年	12年	14年	16年	18年	20年	22年	24年	26年	28年	30年	
青森県	歯科医師数	730	717	758	757	777	789	781	787	780	762	740
	人口10万対	49.4	48.6	51.6	52.1	54.6	56.7	56.9	58.3	59.0	58.9	58.6
全国	歯科医師数	88,061	90,857	92,874	95,197	97,198	99,426	101,576	102,551	103,972	104,533	104,908
	人口10万対	69.6	71.6	72.9	74.6	76.1	77.9	79.3	80.4	81.8	82.4	83.0

(3) 薬剤師

平成30年12月31日現在の薬剤師数は2,306人であり、前回調査の平成28年(2,210人)から、96人増加している。また、人口10万対では182.6であり、前回(170.9)に比べ、11.7ポイント上回り、全国値である246.2を63.6ポイント下回った。(表3)

表3 薬剤師数(実数、人口10万対)の年次推移 (単位:人)

区分	平成10年	12年	14年	16年	18年	20年	22年	24年	26年	28年	30年	
青森県	薬剤師数	1,519	1,556	1,684	1,724	1,796	1,882	2,012	2,052	2,111	2,210	2,306
	人口10万対	102.8	105.4	114.6	118.7	126.2	135.2	146.5	152.0	159.8	170.9	182.6
全国	薬剤師数	205,953	217,477	229,744	241,369	252,533	267,751	276,517	280,052	288,151	301,323	311,289
	人口10万対	162.8	171.3	180.3	189.0	197.6	209.7	215.9	219.6	226.7	237.4	246.2